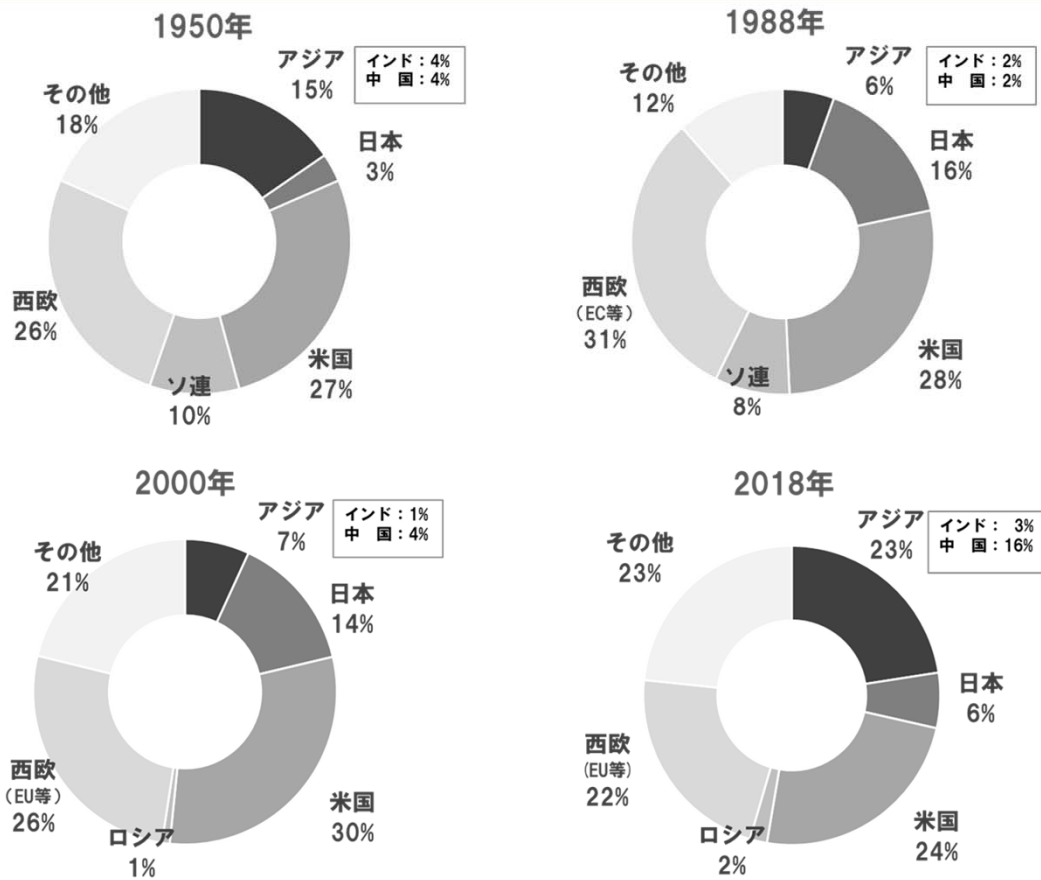


世界のGDPシェアの推移



(出所): OECD、IMF

株式時価総額の対比

(2020年11月末日時点)

Apple
約2兆ドル (約204兆円)

VS

トヨタ自動車	22.8兆円
日立製作所	3.8兆円
日本製鉄	1.2兆円

IMF 世界経済の見通し

(実質GDP成長率・2020年10月発表)

(%)

	2017年	18年	19年	20年				
				1月発表時	4月発表時	6月発表時	最新値	
世界	3.9	3.6	2.8	3.3	▲3.0	▲4.9	▲4.4	
先進国	米 国	2.4	2.9	2.2	2.0	▲5.9	▲8.0	▲4.3
	ユーロ圏	2.5	1.9	1.3	1.3	▲7.5	▲10.2	▲8.3
	イギリス	1.9	1.3	1.5	1.4	▲6.5	▲10.2	▲9.8
	日 本	2.2	0.3	0.7	0.7	▲5.2	▲5.8	▲5.3
B R I C S ・ 新興国	ブラジル	1.3	1.3	1.1	2.2	▲5.3	▲9.1	▲5.8
	ロシア	1.8	2.5	1.3	1.9	▲5.5	▲6.6	▲4.1
	インド	7.0	6.1	4.2	5.8	1.9	▲4.5	▲10.3
	中 国	6.9	6.7	6.1	6.0	1.2	1.0	1.9
	ASEAN 5	5.4	5.3	4.9	4.8	▲0.6	▲2.0	▲3.4

* ASEAN 5 : タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、フィリピン

▲ : マイナス

日米株価の推移



「食と農」という視界 「工業生産力モデル」からの前進…食料自給率向上のために

【参考】G7の食料自給率の推移(農水省試算等)

	1965年	1980年	2018年
一人当たりGDP	933ドル	9,309ドル	39,305ドル
食料自給率(カロリーベース)	73%	53%	37%
一次産業就業比率	24%	10%	3.4%

	1965年	1980年	2013年
アメリカ	117%	151%	130%
カナダ	152%	156%	264%
ドイツ	66%	76%	95%
フランス	109%	131%	127%
イタリア	88%	80%	60%
イギリス	45%	65%	63%
日本	73%	53%	39%

・農業のIoT化 →先端的産業技術の注入による食の再生

例)「農業生産法人(農業所有適格法人)」「株式会社農業など」によるシステムとしての農業 19年1月 19,213 法人

・都会と田舎の呼応関係 →二地域居住による分業としての農業の確立

・耕作放棄地の見直し

農地 450 万haを 500 万haへ: 農地による CO₂ 吸収力を倍増させる努力、バイオ燃料の原料生産

耕作放棄地 42 万haの現実

例)鶏卵の自給率は重量ベース 95%。ただし、餌のとうもろこし等の飼料自給率を考慮すると 13%。

—耕作放棄地を利用した多収穫米の栽培による輸入代替の可能性

*飼料米の作付け増加——9.2 万ha/17 年(9 年前の 66 倍) CF. 0.14 万 ha/08 年

(参考)林野面積 2,480 万ha(国土の 66%)の拡充とCO₂ 吸収力の向上—森という資産の価値(水を集める装置)

*「林建協働」という方向での林業再生 *2019 年の台風 19 号 ※食のバリューチェーンへの参画

都道府県別食料自給率 [2018年度] (カロリーベース、概算値)

農林水産省 試算

全国		37%									
北海道	196%	茨城県	70%	新潟県	107%	滋賀県	48%	鳥取県	62%	福岡県	20%
青森県	120%	栃木県	73%	富山県	78%	京都府	12%	島根県	66%	佐賀県	95%
岩手県	106%	群馬県	33%	石川県	48%	大阪府	1%	岡山県	36%	長崎県	45%
宮城県	74%	埼玉県	10%	福井県	66%	兵庫県	16%	広島県	23%	熊本県	59%
秋田県	190%	千葉県	26%	山梨県	19%	奈良県	14%	山口県	32%	大分県	47%
山形県	135%	東京都	1%	長野県	53%	和歌山県	28%	徳島県	41%	宮崎県	64%
福島県	78%	神奈川県	2%	岐阜県	24%			香川県	33%	鹿児島県	79%
				静岡県	16%			愛媛県	36%	沖縄県	27%
				愛知県	11%			高知県	47%		
				三重県	40%						

